



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3244 号 2016.9.9 発行

「パラなんて…」は、もう古い 常識を変える12日間朝日新聞 2016年9月8日



リオデジャネイロ・パラリンピックで入場行進する日本選手団=7日、マラカナン競技場

南米初の開催となる第15回夏季パラリンピック・リオデジャネイロ大会が7日夜（日本時間8日朝）、開幕しました。名前は知っていても「実際に競技を見たことがない」、「五輪と比べたらパラリンピックなんて……」と思うかもしれません。ただ、パラリンピックは年々、競技性を増し、健常者の記録に迫るパラ・アスリートも出てきました。これまでの常識を変える12日間が始まります。



マラカナン競技場であった開幕式。オープニングで車いすの男性が巨大なジャンプ台を滑り、宙を舞うと、ほぼ満員の観客席から大歓声が上がりました。入場行進する選手たちは、すがすがしい笑顔で誇らしげな表情。車いすでぐるりと回っておどけるフランスの騎手や、松葉杖を振って観客の声援に応える右足欠損のガーナ選手など、南米独特の陽気がそうさせるのか、とにかく明るい選手の姿が目立ちました。

■誕生の背景に戦争の影

パラリンピックの起源は、第2次世界大戦の負傷者のリハビリとして開かれたスポーツ大会です。1948年にロンドン郊外のストーク・マンデビル病院でアーチェリー大会が開かれ、16人の入院患者が

参加しました。そこから68年。パラリンピックは五輪やサッカーW杯に次ぐ大会に成長しました。リオ大会には159カ国・地域の選手と、国際パラリンピック委員会（IPC）が今大会で初めて設けた「難民選手団」の2人を含めた約4300人が計22競技に参加します。

今大会で最も注目されている選手のひとりが、義足のジャンパー、マルクス・レーム選手（ドイツ）です。人類で最も遠くへ跳躍する義足のジャンパーとして、リオの地でその名を歴史に刻むかも知れません。



右足が義足のレーム選手。男子走り幅跳びで8メートル40の障害者世界記録を持っています。この記録がどれだけすごいのか。五輪の金メダリストと比べてみても、直近のリオ大会は8メートル38、前回ロンドン大会は8メートル31です。いずれもレーム選手の記録には及びません。

「義足が有利に働いているのでは」。記録を上げる度にそんな批判も出ました。ただ、義足研究の専門家が科学的に調査したところ、「現段階で義足が有利に働いていないとは証明できていない」という結果が出ました。専門家のひとりで産業技術総合研究所の保原浩明さんは「走り幅跳びで2016年8月下旬にパラ・アスリートが健常者を超える記録が出る」と予測しています。まさにリオ大会でその場面を迎える可能性があります。

■残された機能を生かす

「失った機能を数えるな。残った機能を最大限に生かせ」。「パラリンピックの父」といわれる医師グットマンの言葉です。己の身体能力を最大限に引き出し、自らの記録に打ち勝とうとする姿は、まさにアスリートそのものです。パラ陸上でメダリストを育てた経験を持つ、ある指導者は「健常者と比べてどちらが優秀かという議論は意味がない。競技スポーツの本質はそこにはない」とも指摘しています。

取材を通して感じるのは、選手たちが抱く勝利への飽くなき探求心です。ボッチャの高橋和樹選手は「日本代表として、メダルを持ち帰らなかつたら本当に恥ずかしい」と話していました。また、50歳の車いす卓球プレーヤー、吉田信一選手は「若造にはまだ負けない。判断力もメンタル面もベテランの方がたけている」と若手の台頭を意に介しません。

2020年の東京大会が決まり、パラリンピックへの関心はより高まっています。限界を乗り越えようと努力する姿は、障害があってもなくても変わりません。そこに生まれる感動の波がリオから東京、そして世界へと広がろうとしています。(向井宏樹)

自閉症の発症メカニズム解明 九大チーム、神経変異の原因分かる

西日本新聞 2016年09月08日

自閉症の発症メカニズムを突き止めたと、九州大生体防御医学研究所の中山敬一主幹教授(分子生物学)らの研究グループが7日付の英科学誌ネイチャーに発表した。自閉症の原因遺伝子がタンパク質に作用し、神経発達の遅延を引き起こす過程を解明。症状を抑制する治療や薬の開発につながると期待される。

自閉症は先天性の脳の発達障害で、他人との意思疎通が苦手だったり、物事を計画的に進められなかったりすることがある。100人に1人が発症し、文部科学省によると、自閉症と診断された全国の通常学級に通う公立の小中学生は約1万4千人いるとされる。

これまでの研究では、患者の多くが半欠損した遺伝子「CHD8」を持ち、何らかの作用で自閉症につながることは分かっていた。

中山教授らは、CHD8が半欠損したマウスを人工的につくり、自閉症を発症させて検証。その結果、この遺伝子が神経の発達を制御するタンパク質「REST」を異常に活性化させ、神経発達の遅延を引き起こすことが分かった。

自閉症は遺伝子に原因があるため、現在の医療では根本的な治療はできないといわれている。中山教授は「タンパク質の働きを抑制して症状を改善させる治療法や薬の開発につながってほしい」としている。

金沢大子どものこころの発達研究センターの東田陽博特任教授(神経化学)は「自閉症には他にも原因遺伝子があり、全てに当てはまるわけではないが、タンパク質への作用が分かったのは画期的」と話している。

京橋駅ホーム間移動に5基経由 エレベーター「設置不足」 車いす男性、JR西提訴へ
産経新聞 2016年9月7日

京橋駅のエレベーター新設などを求め、大阪地裁に提訴する車いす利用の男性＝大阪市城東区、都島区

大阪市のＪＲ京橋駅で、車いすの利用者がホーム間移動にエレベーター（ＥＶ）５基を乗り継がなければならないのは「必要なＥＶの設置を怠り、移動の自由の侵害だ」として、大阪府大東市の男性（５１）が８日、ＪＲ西日本に３基のＥＶ新設などを求め大阪地裁に提訴する。

１日２６万人、３番目の巨大ターミナル駅…「最低限の整備、放置…法の趣旨を踏みにじて…」

ＪＲの京橋駅の構内図。大阪環状線の外回りホームから片町線への乗り換えは、車いす利用の場合、バリアフリールート（図中で赤色）を通り、エレベーター５基を経由し１０分以上かかるという（「ＪＲおでかけネット」から <https://www.jr-odekake.net>）



京橋 ぎょうばし Kyobashi

時刻表 構内図 バリアフリー情報 接続交通機関 路線図 周辺地図観光情報

駅検索 駅名を入力 駅 検索

構内図 詳細な駅構内図や各のりばのご案内です

PDF版ダウンロード: PDF(657KB) 2016年2月15日時点

アイコン説明

みどりの窓口	5489受取り窓口・機器	EXSEI エクスプレス予約受取り窓口・機器	みどりの券売機 (指定券自動発売機)	日本旅行	トイレ	車椅子対応トイレ	コインロッカー	タクシー	セブンイレブン ハートイン	エレベーター
自動体外式除細動器 (AED)	駅スタンプ設置場所	バリアフリールート	忘れ物承り箱	のりば番号	改札口	改札口名	エスカレーター			

代理人の池田直樹弁護士は「段差のない経路が一つでも確保されていけばよいとする考えでは不十分だ。健常者と同じ利便性と公平さを求める」と話している。

原告の男性は脳性まひがあり、日常的に車いすを使用。京橋駅の大阪環状線外回りホームから片町線（学研都市線）の四条畷方面ホームへ移るには、ＥＶを５基乗り継がなければならない上、大きく迂回を強いられ、最低でも１０分以上かかる。一方で双方のホーム間には

階段があり、健常者は１分かからず移動が可能。訴訟ではこの地点を含む３基の新設を求める。

バリアフリー法は鉄道事業者らに対し、駅や車両の構造を障害者や高齢者が円滑に移動できる基準に適合させ、維持しなければならないと明記。関連の法令では円滑に移動できる経路をホームごとに一つ（ワンルート）以上確保するよう求めている。

原告側は「ＪＲは最低限の整備しかやっていない。健常者と比べて車いすの利用者に過

度の負担がかかっている状況を放置しており、法の趣旨を踏みにじっている」と批判している。

J R西によると、同駅は乗降客数が府内のJ Rで大阪駅、天王寺駅に次いで3番目に多く、1日当たり約26万人。京阪本線や大阪市営地下鉄長堀鶴見緑地線が接続する。

J R西広報部は「既に同法に基づいて段差を解消した」との認識を示した上で「一部経路で不便をお掛けしているのは事実。駅の構造や費用対効果の検討も必要で、関係自治体と協議しながら対応したい」としている。

原告側は「J Rは最低限の整備しかやっていない。健常者と比べて車いすの利用者に過度の負担がかかっている状況を放置しており、法の趣旨を踏みにじっている」と批判している。

J R西によると、同駅は乗降客数が府内のJ Rで大阪駅、天王寺駅に次いで3番目に多く、1日当たり約26万人。京阪本線や大阪市営地下鉄長堀鶴見緑地線が接続する。

J R西広報部は「既に同法に基づいて段差を解消した」との認識を示した上で「一部経路で不便をお掛けしているのは事実。駅の構造や費用対効果の検討も必要で、関係自治体と協議しながら対応したい」としている。

「もう汗だくや」かつての利用者が力に 大津市「こどもSWセンター」

沖縄タイムス 2016年9月5日

ゲームで遊ぶ若者たち。こどもソーシャルワークセンターが居場所になっている＝8月、滋賀県大津市



滋賀県大津市のこどもソーシャルワーク（SW）センター。社会福祉士の幸重忠孝代表らが家庭や学校でさまざまな困難を抱える子どもたちを支える拠点として2016年4月、民家を改装し、開設した。

8月の盆休み前には関係者総出で大掃除。ボランティアの若者たちも作業を手伝った。かつて10代の居場所で支援を受けていた若者たちが現在、ボランティアスタッフとなり、活動を手伝っている。

「掃除終わった。窓も拭いといたで」「そんなとこまできれいにしてくれたん？ ありがとう、メッチャ助かるわ」。職員からの感謝の言葉に若者が照れくさそうに笑う。「もう汗だくや、1回帰って着替えてくるわー」

センターで運営する夜の居場所「トワイライトステイ」は生活困窮家庭の子どもたちを支援。週1回午後5～9時、スタッフと一緒に食事や入浴、遊び、学習などをしながら家庭的な雰囲気ですごす。安心できる居場所づくりのため、少人数の子にマンツーマンで対応している。

スタッフの社会福祉士、木村友香理さんは「自然にしゃべってくれるまで無理せず待つ。最初はあっち行けーって言っていた子がだんだん本音を話すようになってきた」と手応えを語る。「自分を見てくれている大人がいるっていうことが、子どもには安心なんじゃないね」

かつてトワイライトステイ利用者で現在、活動を手伝っている若者の一人は「そこに事務所があるから来るだけっす」と照れながらも「自分の弟や妹よりもかわいい」と話す。来所する子どもたちにとっては「お兄さん」的存在だ。

高校中退後も「何となく」、トワイライトステイに通い続けてきた。他者と会話するのが苦手を通い始めた当初はほとんど無言で過ごしていたが、通い続けるうち、少しずつ話せるようになってきたという。

代表の幸重さんは「当事者だった視点で不登校などの子に接することができるのは、彼らならではの特徵。大学生ボランティアにはできない」と評する。かつて支援対象だった

若者たちがトワイライトステイの運営を手伝ったり、利用者の小学生と遊んだりするようになった“成長”を温かく見守る。「学齢期を終えると途切れてしまう支援が多いが、彼らにとっても引き続き居場所が必要。手伝う場面を増やすなど緩やかに移行しつつ、つながりを継続していければ」

現在コーディネートに関わる事業はトワイライトステイ2カ所、老人ホームなどを活用するフリースペース3カ所。合わせて約15人の子どもを支援している。軌道に乗った時点で手放しながら、徐々に居場所を増やしていく考えだ。

幸重さんは「子どもや若者の生活圏にあることが大事。何歳になっても学校や就労などで困ったとき、気軽に立ち寄れる場所にしていきたい」と話す。「貧困の『貧』は政策による解決が必要だが、『困』は孤立を防ごうとする地域の力で、ある程度支えていくことができる」と強調する。（「子どもの貧困」取材班・田嶋正雄）

培った経験を手引書に 京都山科醍醐こどものひろば 沖縄タイムス 2016年9月7日
京都市の中心、京都盆地から山を隔てた東隣の山科盆地。山科区と伏見区醍醐地区を合わせて約19万人が暮らす。そのうち約3万人が18歳以下の子だ。



「子どもの貧困対策に地域で取り組む支援者のアクションサポートBOOK～とらのまき～」の1ページ

NPO法人山科醍醐こどものひろばは1980年代に発足し、演劇観賞などで活動してきた「親と子の劇場」が前身。2000年、NPOに移行後、地域のニーズに応じて子育て支援や子どもの貧困対策などに活動の幅を広げてきた。商店街と連携し、空き店舗を活用して子どもの夜の居場所「トワイライトステイ」をつくるなど、全国でも先駆的な活動で注目された。

現在は地域で3DKのマンションや一戸建てを借り、少人数での「トワイライトステイ」を運営。毎年小中学生約20人を支援する。子ども1人が専有できる十分なスペースを確保。マンツーマンで付くサポーターと一緒に過ごし、夕食を食べるなどしながら日常生活や学習などの相談に乗る。

理事長の村井琢哉さんは「地域に暮らす全ての子どもが豊かに育ってほしいというのが原点。その最低限の部分を保障しようとする、どうしても生活支援が必要なケースが出てくる」と説明する。

現在も演劇やキャンプなどの文化・体験活動に力を入れているが、「そこになかなか参加できない子がいる。特別な体験の前にまず必要な“生活”を届けている」という。地域の全ての子を対象にしたユニバーサルな活動と、特定の子のための支援を両立している。

村井さんは「とがった石がいっぱい転がっている道を舗装し、整備するのは行政の仕事。民間の活動は自宅の前の道で転んだ子の手当てくらいしかできないが、すみ分けが混乱しているケースもある。役割分担を明確にする必要がある」と指摘する。

培ってきたノウハウを各地の取り組みに生かしてもらうため今年4月、支援者向けの手引書「支援者のアクションサポートブック～とらのまき～」を発刊した。活動がどこを目指すのか、人やお金をどう集めるかなど「実践への10の問い」を設定。コピーして使えるワークシートが付き、具体的な子どもや家族の状態などを書き込んだり、地域や社会の現状を確認したりできるよう工夫されている。

困り事を抱えた子どもを見るための「10の視点」として、服装や目線、爪、対人距離、持ち物、遊び方などの注目点を例示。ほかにも行政や学校、地域とのつながり方など、これから子ども支援を始めようとする団体の参考になる情報が多く載せられている。

村井さんは「いつも事務所にふらっと来て、しゃべりたいだけしゃべって帰っていく子もいる。学校の先生や福祉窓口は人が変わっていくが、住民の活動はそこに居続けることができる。それぞれの子を長く見守り続けていくことが大事だ」と継続の重要性を語る。

「続ければ続けるほど、課題の濃さが増していく。子どもの今のしんどさを考え、小さな解決を積み重ねていくことが大事。活動を守るためだけでなく、子どもを守るための活動だと常に確認することも重要だ」と強調する。（「子どもの貧困」取材班・田嶋正雄）

保育所申請、ネットでOK 来年から、児童手当も一括で 朝日新聞 2016年9月7日

政府は来年7月から、児童手当や妊娠の届け出などの手続きをインターネット上で一括してできる「子育てワンストップサービス」を始める。マイナンバー（社会保障・税番号）制度の個人用サイト「マイナポータル」を活用。来年秋以降は認可保育所の利用申請なども含めて対応できるようにし、保護者の負担軽減をめざす。

マイナポータルは来年1月に開設される。ICチップ付きのマイナンバーカードをカードリーダーでパソコンに接続してログインすれば、各種行政サービスを利用できる。

認可保育所の利用申請には保育の必要性を証明するため就労証明書などを提出する必要があるが、こうした書類もパソコンで入力し、提出できるようにする。マイナンバーで管理している個人情報から自分が受けられる子育てサービスを検索できる機能も設ける。

ネットによる申請は、利用者が住んでいる自治体の端末で同サービスが使える準備が整っていることが条件。政府はシステム導入費などの補助を検討する。マイナンバーカードの申請者は9月4日時点で約1117万人にとどまるため、保育所の利用申請などにも対応することでカードの普及を図る。（伊藤舞虹）

断酒・薬物依存回復…祝って共に歩もう 関西でパレード 北村有樹子



朝日新聞 2016年9月7日
昨年9月に東京で開かれたパレードの参加者たち＝リカバリー・パレード実行委員会提供

アルコールや薬物などの依存症者や、心の病を抱える人たちが回復を祝う「リカバリー・パレード」が22日、大阪市で開かれる。関西では初めての開催。



参加者たちは、「回復は可能だ」ということを当事者や社会に知ってもらい、偏見をなくしたいと願う。

断酒会や薬物依存症者の支援団体などで行う実行委員会が主催。リカバリー・パレードは2000年ごろ、米国で始まり、国内では6年前に東京で初開催。その後、広島や北九州、仙台などに広がった。今年は7都市で実施される。病気だけでなく、不登校やひきこもりなど広く「生きづらさ」からの回復も対象としている。

東京の実行委事務局長の笹井健次さんは、回復とは「完治」ではなく、「本人が以前より良くなった自分を喜ぶこと」と説明する。「パレードを通じて、回復の喜びを分かち合いたい」

参加無料。午前11時半に靱（うつぼ）公園（大阪市西区）に集合。御堂筋を約3キロにわたって南下し、難波まで歩く。その後、浪速区民センター（同浪速区）で、医師の講

演や依存症者による体験談などが予定されている。問い合わせは、関西の実行委（ recoveryparade_kansai@yahoo.co.jp ）へ。

福祉ボランティアが人出不足 熊本地震

朝日新聞 2016年9月8日



電話対応などに追われる事務局のスタッフ＝熊本市東区長嶺西2丁目

熊本地震後の生活に困っている障害者を支援する「被災地障害者センターくまもと」（熊本市東区長嶺西2丁目）に、数多くの相談が寄せられている。様々なニーズに応えようと、福祉経験のあるボランティアを派遣しているが、人手が足りない状況が続く。

センターは地震後の4月20日に発足。車椅子で生活する身体障害者で、弁護士の東俊裕さん（63）が

「必要な支援から取り残される障害者が出てくる」と、県内の障害者団体や福祉施設に呼びかけた。地震後、しばらくは所在確認や緊急物資の搬送などに追われた。7月上旬からは熊本市と連携し、障害者手帳所持者に相談窓口のチラシを送り、支援の受け皿になってきた。

今月初旬までにセンターに寄せられた相談は400件超。地震から3カ月が経った7月半ばから8月初めごろが最も多く、事務局の2台の電話には連日、「夜間に来てくれる介助者が見つからない」、「家事や入浴援助が必要」といった相談がひっきりなしに入っていた。着信が1日70件を超えたこともあったという。

東さんは「（相談内容は）車椅子生活者が暮らすマンションのエレベーターが壊れたり、片付けができなかったり。それまで福祉サービスを受けていなかった人も、地震で新たな支援が必要になった」と話す。

熊本市によると、障害者手帳の所持者は市内に約4万2千人。仮設トイレが使えなかったり、共同生活ができなかったりして避難所で生活できず、福祉避難所は遠くて行けないという人も。被災した家にとどまり、不自由な暮らしを続ける人も少なくないという。

だが、そうした支援要請に対応する福祉経験のあるボランティアは、センターには多い日で10人ほど、数人しかいない日もあり、急ぎでなければ順番待ちになることもあるという。

東さんは「新しい住まいを探すにもバリアフリー物件を見つけるのに苦労したり、罹災（りさい）証明書の申請にも手伝いが必要だったり、健常者とは違う困難がある。福祉や障害に理解があり、長期的に人間関係を築けるボランティアによる息の長い支援が必要」という。

福祉ボランティアなどの経験があれば、介護福祉士といった公的資格がなくても参加できる。県外から来る人にはセンターが宿泊先を用意する。問い合わせは事務局（096・234・7728）へ。（池上桃子）

孤独死入居者遺品に苦慮 府内公営住宅

大阪日日新聞 2016年9月8日

公営住宅で孤独死した入居者の遺品をどう扱うか。相続人がいなかったり、引き取りを拒否されたりするケースが大阪府内で増え、管理する自治体が頭を悩ませている。遺品を片付けることができず、10年以上にわたり原状保存されている部屋も目立つ。片付けを迫り、提訴に踏み切る自治体もある。核家族化や家族関係の希薄化で身寄りのない高齢者が増えている現状を浮き彫りにしている。

相続人に部屋の片付けを求める文書を郵送しても、返事はない。届かずに送り返されることもある。訪問しても、応答がない。

「どう対応すればいいか...。後でトラブルになってもいけないので、勝手には処分できない」。府の担当者は顔を曇らせる。

引き取り手が見つかるまで、部屋を亡くなった時のままにしている自治体は多い。たんす、テレビ、冷蔵庫...。家族の遺骨や位牌（いはい）、仏壇が残っている場合もある。

遺品の整理には費用がかかり、相続人に負担がのしかかる。

「いまさら言われても困る」「一度も会ったことがない」。府内の自治体を取材すると、ようやく捜し当てても、さまざまな理由で拒否されている実態が浮かぶ。

■15年未返還

府営住宅では、遺品の相続人が見つからない事態が増加傾向だ。明け渡されない住宅は191戸（2015年末時点）で、最長で15年間にわたり未返還のケースもある。

戸籍を調べたり、保証人らへの聞き取りなど、あの手この手で捜す。しかし、時間と労力がかかり、職員の負担も重い。担当者は「素直にたどりつかないことが多い。何カ月も捜す手間を強いられ、他の業務に支障が出かねない」と嘆く。



少子高齢化が本格化することから、処分に困るケースは今後も増えることが予想される。府は今年6月、自治体が簡便に処分できるようなルールをつくるよう国土交通省に要望した。

■行政の役割

単身の入居者が亡くなり、遺品が残された公営住宅の部屋=大阪府内

低所得者らが対象の公営住宅は、民間と比べて家賃が安い。堺市の市営住宅は応募数が年間2400～2600世帯に上り、入居倍率は20倍超の「狭き門」だ。

市住宅管理課は「部屋を専有されたままでは、市民に申し訳ない。できるだけ速やかに片付けるのが行政の役割」と説明する。民法では、相続人が不明の場合、利害関係者らの申し立てで家庭裁判所が「相続財産管理人」を選定し、故人の財産を清算すると定めている。

ただ、管理人の報酬を誰がどう負担するかという課題も残る。大阪市は遺品の価値が100万円以上の場合にこの仕組みを活用しているが、公営住宅では資産がほとんどない生活保護受給者も多い。ある自治体の担当者は「コストに見合わない」と慎重な見方だ。

一方、大阪市や堺市は、相続人を相手に、部屋の明け渡しを求める訴訟も起こしている。大阪市では年間5件程度の提起で、敗訴したことはないという。市住宅部管理課は「税金を投入することにもなるが、強い姿勢で臨まなければ解決しない」と話す。

国も対応策検討を

相続問題に詳しい森本志磨子弁護士（大阪弁護士会）の話 自治体が独自の判断で根拠なく遺品を処分するのは問題であり、相続人の所有権を侵す恐れもある。法的に解決するのなら、生前に対応することが重要だ。例えば、遺品整理に関する何らかの契約を入居者と交わしておくことも一つの方法。そのためには自治体が身寄りのない高齢者を日頃から把握しておくことが大切であり、それが孤独死の防止にもつながる。国も対応策を検討すべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

